

平成24年3月期 第1四半期決算短信〔米国基準〕(連結)

平成23年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ

コード番号 9437 URL <http://www.nttdocomo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 隆持

問合せ先責任者 (役職名) 総務部株式担当部長 (氏名) 竹内 健

TEL 03-5156-1111

四半期報告書提出予定日 平成23年8月4日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	1,047,289	△3.9	267,715	11.3	270,255	12.3	158,748	11.7
23年3月期第1四半期	1,089,244	0.4	240,518	△4.5	240,559	△2.8	142,152	△3.5

(注) 当社株主に帰属する四半期包括利益 24年3月期第1四半期 165,807百万円 (16.6%) 23年3月期第1四半期 142,228百万円 (△14.7%)

	基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	3,828.24	—
23年3月期第1四半期	3,416.64	—

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第1四半期	6,700,386	4,934,349	4,908,427	73.3	118,367.76
23年3月期	6,791,593	4,877,594	4,850,436	71.4	116,969.29

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	2,600.00	—	2,600.00	5,200.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	2,800.00	—	2,800.00	5,600.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	円 銭
通期	4,230,000	0.1	850,000	0.6	854,000	2.2	502,000	2.3	12,105.84

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(詳細は、添付資料11頁の「2. (3) 会計方針の変更」をご覧ください。)

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期1Q	43,650,000 株	23年3月期	43,650,000 株
24年3月期1Q	2,182,399 株	23年3月期	2,182,399 株
24年3月期1Q	41,467,601 株	23年3月期1Q	41,605,742 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料10頁の「1. (3) 連結業績予想に関する定性的情報」及び20頁の「5. 事業等のリスク」をご覧ください。

添付資料の目次

	頁
添付資料の目次	1
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2～8
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	9
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	10
2. その他の情報	11
(1) 重要な子会社の異動の概要	11
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用	11
(3) 会計方針の変更	11
3. 四半期連結財務諸表	12
(1) 四半期連結貸借対照表	12～13
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
(4) 継続企業の前提に関する注記	16
(5) セグメント情報	16
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	16
4. 参考資料	17
(1) 平成24年 3 月期 第 1 四半期 事業データ	17
(2) ARPU・MOUの定義及び算定方法等	18
(3) 財務指標（連結）の調整表	19
5. 事業等のリスク	20

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

① 業績の概況

移動通信市場は、人口普及率の高まりに伴い成熟期を迎えるなか、お客様の獲得やサービスの更なる向上などにおいて、厳しい競争環境が続いております。

そのような市場環境のなか、当社グループは、新たな企業ビジョン「スマートイノベーションへの挑戦－HEART－」を掲げ、モバイルを核とする「総合サービス企業」への進化を目指しております。

また、中期的な経営の方針である「変革とチャレンジ」の旗印のもと、お客様満足度の更なる向上に向けた取り組みを推進するとともに、当連結会計年度をドコモのチャレンジの実現に向けた実行フェーズの2年目と位置づけ、パケットARPUの伸びによる成長を目指したスマートフォンの普及拡大やLTEを利用した「Xi」(クロッシィ) サービスを展開するなど、様々な取り組みを迅速かつ着実に実行しております。

東日本大震災により被災した通信設備については、早期復旧に向けて全力で取り組んだ結果、立ち入り困難な地域を除いたサービスエリアを5月末までに復旧させることができました。現在は、9月末までに震災前のエリア品質を確保するため、本格復旧に向けた取り組みを進めております。また、大規模災害発生時の通信サービスの確保及び被災エリアへの迅速な対応を実現する新たな災害対策を4月に策定し、既に基地局の無停電化やバッテリー24時間化に順次取り組んでおります。今後は、大ゾーン基地局*の設置や災害時音声メッセージサービスの提供など、お客様への更なる安心・安全の提供に努めてまいります。この新たな災害対策は、概ね本年12月末の完了を目指しております。

当第1四半期連結累計期間の業績については、携帯電話収入において、音声ARPUの低減により音声収入は439億円減少したものの、パケット通信の利用促進及びパケット定額サービスの普及拡大への取り組みにより、パケット通信収入は303億円増加しました。また、「ケータイ補償 お届けサービス」の契約数の増加等によりその他の収入が37億円増加しました。端末機器販売においては、卸売単価が減少したことなどにより端末機器販売収益が322億円減少しました。その結果、営業収益は前年同期に比べ420億円減の1兆473億円となりました。営業費用は、継続的な経費の効率化に努めたことなどにより、692億円減の7,796億円となりました。これらの結果、営業利益は、前年同期に比べ272億円増の2,677億円となりました。また、税引前利益2,703億円から税金等を控除した当社に帰属する四半期純利益は1,587億円となりました。

※ 大ゾーン基地局とは、従来、複数局により構成していたエリアを1局でカバーする基地局をいう。

当第 1 四半期連結累計期間における主な経営成績は次のとおりであります。

損益状況

(単位：億円)

区分	平成23年3月期 第1四半期 連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年6月30日まで)	平成24年3月期 第1四半期 連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年6月30日まで)	増減	増減率 (%)
営業収益	10,892	10,473	△420	△3.9
営業費用	8,487	7,796	△692	△8.1
営業利益	2,405	2,677	272	11.3
営業外損益(△費用)	0	25	25	—
税引前利益	2,406	2,703	297	12.3
法人税等	971	1,094	123	12.7
持分法による投資損益(△損失)	△9	△22	△13	△138.4
四半期純利益	1,426	1,587	161	11.3
控除：非支配持分に帰属する 四半期純損益(△利益)	△4	1	5	—
当社に帰属する四半期純利益	1,422	1,587	166	11.7
EBITDAマージン(*)	36.9%	40.8%	3.9ポイント	—
ROCE(税引前)(*)	4.6%	5.0%	0.4ポイント	—
ROCE(税引後)(*)	2.7%	3.0%	0.3ポイント	—

(*) 算出過程については、19頁の「4.(3)財務指標(連結)の調整表」をご参照ください。

営業収益

(単位：億円)

区分	平成23年3月期 第1四半期 連結累計期間	平成24年3月期 第1四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
無線通信サービス	9,439	9,341	△98	△1.0
携帯電話収入	8,642	8,506	△135	△1.6
音声収入	4,492	4,054	△439	△9.8
パケット通信収入	4,149	4,453	303	7.3
その他の収入	797	835	37	4.7
端末機器販売	1,453	1,132	△322	△22.1
合計	10,892	10,473	△420	△3.9

(注) 携帯電話収入の音声収入には回線交換によるデータ通信を含んでおります。

営業費用

(単位：億円)

区分	平成 23 年 3 月期 第 1 四半期 連結累計期間	平成 24 年 3 月期 第 1 四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
人件費	658	681	22	3.4
経費	5,393	4,777	△616	△11.4
減価償却費	1,581	1,558	△23	△1.4
固定資産除却費	55	49	△6	△11.4
通信設備使用料	703	637	△66	△9.4
租税公課	98	95	△3	△3.0
合計	8,487	7,796	△692	△8.1

② セグメント別の業績

【携帯電話事業】

当第 1 四半期連結累計期間において当社グループは、お客様視点での変革を一層推し進めるとともに、「GALAXY S II」等のスマートフォンをはじめ16機種を発売するなど、お客様の様々なご要望にお応えする端末やサービスを提供してまいりました。その結果、当第 1 四半期連結累計期間におけるスマートフォンの販売台数は130万台となりました。また、株式会社日経ビーピーコンサルティングが実施した「モバイルデータ通信端末満足度調査」において、当社は3年連続第1位の評価を得ました*。

さらに、平成22年12月に東名阪地域にて提供を開始した「Xi」サービスにおいて、モバイルWi-Fiルーター「L-09C」等を発売するとともに、ご利用可能エリアを全国主要6都市に拡大する準備を進めてまいりました。

パケットARPUの伸びによる成長に向けた取り組みとしては、急成長を遂げているソーシャルゲーム領域において、平成23年4月に株式会社ディー・エヌ・エーとの業務提携に合意いたしました。また、5月には、ツイッター™の特性を盛り込んだ先進的なサービス開発を進めるため、Twitter, Inc. との戦略的提携を行いました。

当第 1 四半期連結会計期間末の携帯電話契約数は、前年同期末と比較し190万契約増の5,841万契約となり、当第 1 四半期連結累計期間の解約率は0.49%となりました。また、スマートフォンの普及拡大に伴うパケット通信の利用拡大によりパケットARPUは前年同期と比べ増加したものの、平成19年11月に導入した「バリュープラン」の契約数が約4,280万契約まで伸びたことなどの影響により音声ARPUは減少いたしました。これらの結果、当第 1 四半期連結累計期間の総合ARPUは、前年同期に比べ4.4%減の4,960円となりました。

端末機器販売に関しては、端末機器の仕入単価・卸売単価の減少等により、端末機器販売収益及び原価は前年同期と比べ減少いたしました。

これらの結果、当第 1 四半期連結累計期間における携帯電話事業営業収益は、前年同期に比べ382億円減の1兆158億円、携帯電話事業営業利益は前年同期に比べ283億円増の2,703億円となりました。

※ 株式会社日経ビーピーコンサルティングの実施するモバイルデータ通信事業者の提供サービス（LTE、3G、WiMAX）に関する利用者の満足度調査「第3回モバイルデータ通信端末満足度調査」（平成23年3月実施）による。

<http://consult.nikkeibp.co.jp/consult/news/2011/mobile0516/>

主なサービスの契約数等の状況については次のとおりであります。

主なサービスの契約数

(単位：千契約)

区分	平成 23 年 3 月期 第 1 四半期 連結会計期間末	平成 24 年 3 月期 第 1 四半期 連結会計期間末	増減	増減率 (%)
携帯電話サービス	56,515	58,415	1,900	3.4
「X i」サービス	—	121	—	—
「FOMA」サービス	54,162	57,324	3,162	5.8
「m o v a」サービス	2,352	969	△1,383	△58.8
パケット定額サービス	27,491	33,109	5,618	20.4
「i モード」	49,061	47,450	△1,610	△3.3
「s p モード」	—	3,296	—	—
「i チャンネル」	16,757	15,705	△1,052	△6.3
「i コンシェル」	4,783	6,135	1,352	28.3

- (注) 1 携帯電話サービス契約数、「FOMA」サービス契約数及び「m o v a」サービス契約数には、通信モジュールサービス契約数を含めて記載しております。
- 2 平成 20 年 3 月 3 日より、「2 in 1」を利用する際にはその前提として原則「FOMA」契約を締結することが条件となっており、携帯電話サービス契約数及び「FOMA」サービス契約数にはその場合の当該「FOMA」契約も含まれております。
- 3 パケット定額サービス契約数は、「パケ・ホーダイ フラット」、「パケ・ホーダイ ダブル」、「パケ・ホーダイ ダブル 2」、「パケ・ホーダイ シンプル」、「パケ・ホーダイフル」、「パケ・ホーダイ」、「B i z・ホーダイ」、「X i データプランにねん」、「X i データプラン」、「定額データプラン フラット(バリュー含む)」、「定額データプラン スタンダード(バリュー含む)」、「定額データプラン スタンダード 2 (バリュー含む)」、「定額データプラン 64K (バリュー含む)」及び「定額データプラン HIGH-SPEED (バリュー含む)」の合計で記載しております。
- 4 「i モード」契約数は、「FOMA」サービス及び「m o v a」サービスの合計で記載しております。

販売数等

(単位：千台)

区分	平成 23 年 3 月期 第 1 四半期 連結累計期間	平成 24 年 3 月期 第 1 四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
携帯電話販売数	4,615	4,645	30	0.6
「X i」	新規	—	97	—
	移行	—	1	—
	買い増し	—	0	—
「FOMA」	新規	1,167	1,161	△6
	移行	453	208	△246
	買い増し	2,991	3,176	184
「m o v a」	新規	2	0	△2
	取替	1	0	△1
解約率	0.44%	0.49%	0.05ポイント	—

- (注) 新規：新規の回線契約
 移行：「FOMA」または「m o v a」から「X i」への契約変更及び「X i」または「m o v a」から「FOMA」への契約変更
 買い増し：「X i」から「X i」への機種変更及び「FOMA」から「FOMA」への機種変更
 取替：「X i」または「FOMA」から「m o v a」への契約変更及び「m o v a」から「m o v a」への機種変更

ARPU等

(単位：円)

区分	平成 23 年 3 月期 第 1 四半期 連結累計期間	平成 24 年 3 月期 第 1 四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
総合ARPU(*) (Xi + FOMA + mova)	5,190	4,960	△230	△4.4
音声ARPU	2,680	2,340	△340	△12.7
パケットARPU	2,510	2,620	110	4.4
総合ARPU (FOMA)	5,260	4,980	△280	△5.3
音声ARPU	2,670	2,340	△330	△12.4
パケットARPU	2,590	2,640	50	1.9
総合ARPU (mova)	3,330	3,230	△100	△3.0
音声ARPU	2,770	2,680	△90	△3.2
パケットARPU	560	550	△10	△1.8
MOU(*) (Xi + FOMA + mova)	133分	128分	△5分	△3.8

(*) 定義及び算定方法等については、18頁の「4.(2)ARPU・MOUの定義及び算定方法等」をご参照ください。

業績の状況は次のとおりであります。

業績

(単位：億円)

区分	平成23年 3 月期 第 1 四半期 連結累計期間	平成24年 3 月期 第 1 四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
携帯電話事業営業収益	10,540	10,158	△382	△3.6
携帯電話事業営業利益 (△損失)	2,420	2,703	283	11.7

【その他事業】

当第 1 四半期連結累計期間におけるその他事業営業収益は、315億円となりました。その内容は、主に TV メディアを主たるチャネルとした通信販売業、ホテル向け高速インターネット接続サービス、広告事業、システム開発・販売・保守受託事業及びクレジット事業などであり、営業収益総額に占める比率は3.0%となっております。一方、その他事業営業費用は340億円となり、その結果、その他事業営業損失は26億円となりました。

業績の状況は次のとおりであります。

業績

(単位：億円)

区分	平成23年3月期 第1四半期 連結累計期間	平成24年3月期 第1四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
その他事業営業収益	352	315	△38	△10.6
その他事業営業利益(△損失)	△15	△26	△11	△76.8

③ 設備投資の状況

「FOMA」サービスエリアのきめ細やかな品質向上を図り、また増加するデータトラフィックに対し適切な設備増強を実施するとともに、「Xi」サービスエリアのネットワークを構築いたしました。これらの取り組みを効率的に実施した結果、当第 1 四半期連結累計期間の設備投資額合計は前年同期に比べ3.0%減の1,367億円となりました。

設備投資額

(単位：億円)

区分	平成 23 年 3 月期 第 1 四半期 連結累計期間	平成 24 年 3 月期 第 1 四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
設備投資合計	1,409	1,367	△42	△3.0
携帯電話事業	1,166	1,117	△49	△4.2
その他(情報システム等)	243	250	7	2.9

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 財政状態

(単位：億円)

区分	平成 23 年 3 月期 第 1 四半期 連結会計期間末	平成 24 年 3 月期 第 1 四半期 連結会計期間末	増減	増減率 (%)	(参考) 平成 23 年 3 月期末
総資産	66,527	67,004	476	0.7	67,916
株主資本	46,699	49,084	2,385	5.1	48,504
負債	19,571	17,660	△1,911	△9.8	19,140
(再掲)有利子負債	6,100	4,226	△1,874	△30.7	4,284
株主資本比率	70.2%	73.3%	3.1ポイント	—	71.4%
負債比率	11.6%	7.9%	△3.7ポイント	—	8.1%

(注) 株主資本比率：株主資本÷総資産
負債比率：有利子負債÷(株主資本+有利子負債)

② キャッシュ・フローの状況

当第 1 四半期連結累計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、2,722億円の収入となりました。前年同期に比べ309億円(12.8%)キャッシュ・フローが増加しておりますが、これは、顧客による携帯端末の割賦購入に伴う立替払いの減少、法人税等の支払が減少したことなどによるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、3,594億円の支出となりました。前年同期に比べ3,571億円支出が増加しておりますが、これは、期間3ヵ月超の資金運用に伴う短期投資による支出の増加、短期投資の償還による収入が減少したことなどによるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、1,139億円の支出となりました。前年同期に比べ56億円(5.2%)支出が増加しておりますが、これは、長期借入債務の返済による支出が増加したことなどによるものであります。

これらの結果、当第 1 四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は5,647億円となり、前連結会計年度末と比較して2,009億円(26.2%)減少いたしました。

(単位：億円)

区分	平成 23 年 3 月期 第 1 四半期 連結累計期間	平成 24 年 3 月期 第 1 四半期 連結累計期間	増減	増減率 (%)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,413	2,722	309	12.8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23	△3,594	△3,571	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,083	△1,139	△56	5.2
フリー・キャッシュ・フロー	2,390	△872	△3,262	—
フリー・キャッシュ・フロー (資金運用に伴う増減除く) (*)	472	825	354	75.0

(注) フリー・キャッシュ・フロー：営業活動によるキャッシュ・フロー+投資活動によるキャッシュ・フロー
資金運用に伴う増減：期間3ヵ月超の資金運用を目的とした金融商品の取得、償還及び売却による増減

(*) 算出過程については、19頁の「4.(3)財務指標(連結)の調整表」をご参照ください。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

移動通信市場は、人口普及率の高まりに伴い成熟期を迎えるなか、お客様の獲得やサービスの更なる向上などにおいて、厳しい競争環境が続くと想定されております。

このような市場環境のもと、平成24年3月期の営業収益については、「バリュープラン」の浸透に伴う音声ARPUの低減はあるものの、スマートフォン販売強化、「Xi」への移行勧奨、パケット利用促進などを行うことでパケットARPUや端末機器販売収入の増加を見込み、前期に比べ57億円増の4兆2,300億円を見込んでおります。

営業費用については、東日本大震災の復旧活動や新たな災害対策を推進し、更には将来の収益拡大に向けた施策やお客様満足度向上施策を行いますが、コスト効率化の取り組みも併せて推進することで、ほぼ前期並みの水準を見込んでおります。その結果、営業利益は前期に比べ53億円増の8,500億円を見込んでおります。

なお、現時点においては、業績の見通しに重大な影響を与える要因が想定されないため、平成23年4月28日に発表した業績予想は変更しておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更

複数の製品・サービスが提供される取引の収益の配分に係る会計処理

平成23年4月1日より、平成21年10月に米国財務会計基準審議会 (Financial Accounting Standards Board) が公表した会計基準アップデート (Accounting Standards Update、以下「ASU」) 2009-13「収益認識 (トピック605) : 複数の製品・サービスが提供される取引の収益の配分に係る会計処理」を適用しております。ASU2009-13は、複数の構成要素からなる契約において契約対価を各構成要素に配分する際に、販売価格に関する販売者固有の客観的証拠または第三者証拠がいずれも存在しない場合には見積販売価格を利用することを求め、残余法の適用を禁止するものであります。ASU2009-13の適用による経営成績及び財政状態への重要な影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)
	金 額	金 額
(資 産)		
流 動 資 産		
現金及び現金同等物	765,551	564,701
短期投資	141,028	320,768
売上債権	762,411	722,190
クレジット未収債権	160,446	171,467
貸倒引当金	△ 18,021	△ 18,306
棚卸資産	146,357	143,657
繰延税金資産	83,609	77,167
前払費用及び その他の流動資産	113,918	120,747
流動資産合計	2,155,299	2,102,391
有 形 固 定 資 産		
無線通信設備	5,569,818	5,611,665
建物及び構築物	845,588	847,554
工具、器具及び備品	507,914	512,336
土地	198,842	199,121
建設仮勘定	95,251	107,263
減価償却累計額	△ 4,694,094	△ 4,776,010
有形固定資産合計(純額)	2,523,319	2,501,929
投 資 そ の 他 の 資 産		
関連会社投資	525,456	536,032
市場性のある有価証券 及びその他の投資	128,138	127,445
無形固定資産(純額)	672,256	669,902
営業権	205,573	206,389
その他の資産	249,919	237,034
繰延税金資産	331,633	319,264
投資その他の資産合計	2,112,975	2,096,066
資 産 合 計	6,791,593	6,700,386

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)
	金 額	金 額
(負債・資本)		
流 動 負 債		
1年以内返済予定債務	173,102	181,749
長期借入金	276	877
仕入債	609,337	530,469
未払人件費	54,801	40,384
未払利息	916	551
未払法人税等	162,032	90,430
その他の流動負債	122,704	162,165
流動負債合計	1,123,168	1,006,625
固 定 負 債		
長期借入金債務	255,000	240,000
ポイントプログラム引当金	199,587	187,416
退職給付引当金	152,647	154,833
その他の固定負債	183,597	177,163
固定負債合計	790,831	759,412
負 債 合 計	1,913,999	1,766,037
資 本		
株 主 資 本		
資 本 金	949,680	949,680
資 本 剰 余 金	732,914	732,914
利 益 剰 余 金	3,621,965	3,672,897
その他の包括利益(△損失)累積額	△ 76,955	△ 69,896
自 己 株 式	△ 377,168	△ 377,168
株 主 資 本 合 計	4,850,436	4,908,427
非 支 配 持 分	27,158	25,922
資 本 合 計	4,877,594	4,934,349
負 債 ・ 資 本 合 計	6,791,593	6,700,386

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

区 分	前第1四半期連結累計期間 〔平成22年4月1日から 平成22年6月30日まで〕	当第1四半期連結累計期間 〔平成23年4月1日から 平成23年6月30日まで〕
	金 額	金 額
営 業 収 益		
無 線 通 信 サ ー ビ ス	943,896	934,104
端 末 機 器 販 売	145,348	113,185
営 業 収 益 合 計	1,089,244	1,047,289
営 業 費 用		
サ ー ビ ス 原 価	222,191	218,452
端 末 機 器 原 価	184,513	149,688
減 価 償 却 費	158,050	155,787
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	283,972	255,647
営 業 費 用 合 計	848,726	779,574
営 業 利 益	240,518	267,715
営 業 外 損 益 (△ 費 用)		
支 払 利 息	△ 1,327	△ 906
受 取 利 息	357	318
そ の 他 (純 額)	1,011	3,128
営 業 外 損 益 (△ 費 用) 合 計	41	2,540
税 引 前 利 益	240,559	270,255
法 人 税 等		
当 年 度 分	89,666	92,120
繰 延 税 額	7,396	17,272
法 人 税 等 合 計	97,062	109,392
持 分 法 に よ る 投 資 損 益 (△ 損 失)	△ 912	△ 2,174
四 半 期 純 利 益	142,585	158,689
控 除 : 非 支 配 持 分 に 帰 属 す る 四 半 期 純 損 益 (△ 利 益)	△ 433	59
当 社 に 帰 属 す る 四 半 期 純 利 益	142,152	158,748

四 半 期 純 利 益	142,585	158,689
そ の 他 の 包 括 利 益 (△ 損 失)		
売 却 可 能 有 価 証 券 未 実 現 保 有 利 益 (△ 損 失)	△ 8,957	250
未 実 現 デ リ バ テ ィ ブ 評 価 損 益 (△ 損 失)	△ 25	△ 7
為 替 換 算 調 整 額	9,100	6,678
年 金 債 務 調 整 額	△ 36	147
そ の 他 の 包 括 利 益 (△ 損 失) 合 計	82	7,068
四 半 期 包 括 利 益 合 計	142,667	165,757
控 除 : 非 支 配 持 分 に 帰 属 す る 四 半 期 包 括 損 益 (△ 利 益)	△ 439	50
当 社 に 帰 属 す る 四 半 期 包 括 利 益 合 計	142,228	165,807

1株当たり情報		
期 中 加 重 平 均 発 行 済 普 通 株 式 数 － 基 本 的 及 び 希 薄 化 後 (単 位 : 株)	41,605,742	41,467,601
基 本 的 及 び 希 薄 化 後 1 株 当 たり 当 社 に 帰 属 す る 四 半 期 純 利 益 (単 位 : 円)	3,416.64	3,828.24

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	前第1四半期連結累計期間 〔平成22年4月1日から 平成22年6月30日まで〕	当第1四半期連結累計期間 〔平成23年4月1日から 平成23年6月30日まで〕
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー：		
四半期純利益	142,585	158,689
四半期純利益から営業活動によるキャッシュ・フローへの調整：		
減価償却費	158,050	155,787
繰延税額	6,582	15,145
有形固定資産売却・除却損	2,971	3,609
持分法による投資損益(△利益)	1,705	4,056
資産及び負債の増減：		
売上債権の増減額(増加：△)	52,737	40,473
クレジット未収債権の増減額(増加：△)	△ 8,039	△ 6,044
貸倒引当金の増減額(減少：△)	△ 460	260
棚卸資産の増減額(増加：△)	△ 17,024	2,726
前払費用及びその他の流動資産の増減額(増加：△)	△ 6,047	△ 6,795
長期期末割賦債権の増減額(増加：△)	△ 733	997
仕入債務の増減額(減少：△)	△ 34,929	△ 36,816
未払法人税等の増減額(減少：△)	△ 98,761	△ 71,614
その他の流動負債の増減額(減少：△)	34,324	39,372
ポイントプログラム引当金の増減額(減少：△)	629	△ 12,171
退職給付引当金の増減額(減少：△)	1,950	2,185
その他の固定負債の増減額(減少：△)	12,392	△ 6,029
その他	△ 6,618	△ 11,623
営業活動によるキャッシュ・フロー	241,314	272,207
投資活動によるキャッシュ・フロー：		
有形固定資産の取得による支出	△ 113,936	△ 111,634
無形固定資産及びその他の資産の取得による支出	△ 75,760	△ 71,363
長期投資による支出	△ 2,216	△ 8,229
長期投資の売却による収入	447	1,855
短期投資による支出	△ 160,577	△ 310,677
短期投資の償還による収入	282,431	140,952
関連当事者への短期預け金償還による収入	70,000	-
その他	△ 2,697	△ 329
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,308	△ 359,425
財務活動によるキャッシュ・フロー：		
長期借入債務の返済による支出	-	△ 6,000
短期借入金の増加による収入	105	552
短期借入金の返済による支出	△ 109	-
キャピタル・リース負債の返済による支出	△ 943	△ 1,128
現金配当金の支払額	△ 106,144	△ 106,078
その他	△ 1,243	△ 1,280
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 108,334	△ 113,934
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 176	302
現金及び現金同等物の増減額(減少：△)	130,496	△ 200,850
現金及び現金同等物の期首残高	357,715	765,551
現金及び現金同等物の四半期末残高	488,211	564,701
キャッシュ・フローに関する補足情報		
各四半期連結累計期間の現金受取額：		
還付法人税等	3	131
各四半期連結累計期間の現金支払額：		
支払利息(資産化された利息控除後)	1,187	1,270
法人税等	188,401	163,537

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(単位：百万円)

項目	前第 1 四半期連結累計期間 平成22年 4 月 1 日から 平成22年 6 月 30 日まで		
	携帯電話事業	その他事業	連結
営業収益	1,054,016	35,228	1,089,244
営業費用	812,046	36,680	848,726
営業利益 (△損失)	241,970	△1,452	240,518

(単位：百万円)

項目	当第 1 四半期連結累計期間 平成23年 4 月 1 日から 平成23年 6 月 30 日まで		
	携帯電話事業	その他事業	連結
営業収益	1,015,811	31,478	1,047,289
営業費用	745,529	34,045	779,574
営業利益 (△損失)	270,282	△2,567	267,715

海外で発生した営業収益には重要性がないため、所在地別セグメント情報は開示しておりません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 参考資料

(1) 平成24年3月期 第1四半期 事業データ

(年間予想は平成23年4月28日発表)

		【参考】 平成23年3月期 年間実績	【参考】 第1四半期 (4~6月) 実績	平成24年3月期 第1四半期 (4~6月) 実績	【参考】 平成24年3月期 年間予想
契約数等					
携帯電話契約数	千契約	58,010	56,515	58,415	59,960
X i	千契約	26	-	121	1,030
FOMA (1)	千契約	56,746	54,162	57,324	58,930
(再) 通信モジュールサービス (FOMA)	千契約	1,606	1,212	1,724	-
m o v a	千契約	1,239	2,352	969	-
(再) 通信モジュールサービス (D o P a)	千契約	363	482	306	-
(再) プリペイド	千契約	21	36	16	-
パケット定額サービス契約数 (2)	千契約	31,921	27,491	33,109	-
シェア (3) (4)	%	48.5	49.7	48.2	-
純増数 (4)	千契約	1,928	432	405	1,950
X i	千契約	26	-	96	1,000
FOMA (1)	千契約	3,542	959	578	2,180
m o v a	千契約	△ 1,640	△ 526	△ 269	△ 1,240
解約率 (4)	%	0.47	0.44	0.49	-
携帯電話 (X i + FOMA + m o v a) 販売数 (5)	千	19,055	4,615	4,645	-
iモード契約数	千契約	48,141	49,061	47,450	44,440
s pモード契約数	千契約	2,095	-	3,296	7,230
iチャネル契約数	千契約	16,233	16,757	15,705	-
iコンシェル契約数	千契約	6,224	4,783	6,135	-
DCMX契約数 (6)	千契約	12,321	11,640	12,463	12,960
ARPU・MOU					
ARPU					
総合ARPU (X i + FOMA + m o v a) (7)	円/月・契約	5,070	5,190	4,960	4,890
音声ARPU (8)	円/月・契約	2,530	2,680	2,340	2,220
パケットARPU	円/月・契約	2,540	2,510	2,620	2,670
(再) 国際サービスARPU (9)	円/月・契約	90	80	80	90
総合ARPU (FOMA) (7)	円/月・契約	5,120	5,260	4,980	4,910
音声ARPU (8)	円/月・契約	2,520	2,670	2,340	2,220
パケットARPU	円/月・契約	2,600	2,590	2,640	2,690
(再) 国際サービスARPU (9)	円/月・契約	90	90	80	90
総合ARPU (m o v a) (7)	円/月・契約	3,280	3,330	3,230	3,250
音声ARPU (8)	円/月・契約	2,720	2,770	2,680	2,680
パケットARPU	円/月・契約	560	560	550	570
(再) 国際サービスARPU (9)	円/月・契約	0	0	0	20
MOU					
MOU (X i + FOMA + m o v a) (10)	分/月・契約	134	133	128	-
MOU (FOMA) (10)	分/月・契約	137	137	129	-
MOU (m o v a) (10)	分/月・契約	44	45	39	-

※ARPU・MOUの定義・算定方法及び稼働契約数の算出方法については、18頁の「4.(2)ARPU・MOUの定義及び算定方法等」をご参照ください。

- 平成20年3月3日より、2in1を利用する際にはその前提として原則FOMA契約を締結することが条件となっており、その場合の当該FOMA契約も含む
- パケ・ホーダイ フラット、パケ・ホーダイ ダブル/ダブル2、パケ・ホーダイ シンプル、パケ・ホーダイフル、パケ・ホーダイ、Biz・ホーダイ、X iデータプランにねん、X iデータプラン、定額データプラン フラット (バリュー含む)、定額データプラン スタンダード/スタンダード2 (バリュー含む)、定額データプラン64K (バリュー含む)及び定額データプランHIGH-SPEED (バリュー含む)の契約数の合計
- 他社契約数については、社団法人電気通信事業者協会が発表した数値を基に算出
- 通信モジュールサービス契約数を含めて算出
- 新規の回線契約、FOMAまたはm o v aからX iへの契約変更、X iまたはm o v aからFOMAへの契約変更、X iまたはFOMAからm o v aへの契約変更、X iからX iへの機種変更、FOMAからFOMAへの機種変更及びm o v aからm o v aへの機種変更の合計
- DCMX m i n i契約数を含む
- 通信モジュールサービス、電話番号保管サービス及びメールアドレス保管サービス関連収入及び契約数を含めず算出
- 回線交換によるデータ通信を含む
- 音声通信及びパケット通信を含む
- 通信モジュールサービス、電話番号保管サービス及びメールアドレス保管サービスの契約数を含めず算出

(2) ARPU・MOUの定義及び算定方法等

① ARPU・MOUの定義

a. ARPU (Average monthly Revenue Per Unit) : 1 契約当たり月間平均収入

1 契約当たり月間平均収入(ARPU)は、1 契約当たりの各サービスにおける平均的な月間営業収益を計るために使われております。ARPUは無線通信サービス収入のうち各サービスの提供により得られる収入(毎月発生する基本使用料、通話料及び通信料)を、当該サービスの稼動契約数で割って算出されております。従って、ARPUの算定からは各月の平均的利用状況を表さない契約事務手数料等は除いております。こうして得られたARPUは1 契約当たりの各月の平均的な利用状況及び当社による料金設定変更の影響を分析する上で有用な情報を提供するものであると考えております。なお、ARPUの分子に含まれる収入は米国会計基準により算定しております。

b. MOU (Minutes Of Use) : 1 契約当たり月間平均通話時間

② ARPUの算定式

a. 総合 ARPU($X_i + FOMA + mova$) : 音声 ARPU($X_i + FOMA + mova$) + パケット ARPU($X_i + FOMA + mova$)

- ・ 音声 ARPU($X_i + FOMA + mova$) : 音声 ARPU($FOMA + mova$) 関連収入(基本使用料、通話料) ÷ 稼動契約数($X_i + FOMA + mova$)
- ・ パケット ARPU($X_i + FOMA + mova$) : パケット ARPU($X_i + FOMA + mova$) 関連収入(基本使用料、通信料) ÷ 稼動契約数($X_i + FOMA + mova$)

b. 総合 ARPU(FOMA) : 音声 ARPU(FOMA) + パケット ARPU(FOMA)

- ・ 音声 ARPU(FOMA) : 音声 ARPU(FOMA) 関連収入(基本使用料、通話料) ÷ 稼動契約数(FOMA)
- ・ パケット ARPU(FOMA) : パケット ARPU(FOMA) 関連収入(基本使用料、通信料) ÷ 稼動契約数(FOMA)

c. 総合 ARPU(mova) : 音声 ARPU(mova) + パケット ARPU(mova)

- ・ 音声 ARPU(mova) : 音声 ARPU(mova) 関連収入(基本使用料、通話料) ÷ 稼動契約数(mova)
- ・ パケット ARPU(mova) : パケット ARPU(mova) 関連収入(基本使用料、通信料) ÷ 稼動契約数(mova)

③ 稼動契約数の算出方法

当該期間の各月稼動契約数 ((前月末契約数 + 当月末契約数) ÷ 2) の合計

(注) 通信モジュールサービス、「電話番号保管」及び「メールアドレス保管」は、ARPU及びMOUの算定上、収入、契約数ともに含めておりません。

(3) 財務指標(連結)の調整表

1. EBITDA、EBITDAマージン

(単位: 億円、%)

	平成23年3月期 第1四半期	平成24年3月期 第1四半期
a. EBITDA	4,015	4,271
減価償却費	△ 1,581	△ 1,558
有形固定資産売却・除却損	△ 30	△ 36
営業利益	2,405	2,677
営業外損益(△費用)	0	25
法人税等	△ 971	△ 1,094
持分法による投資損益(△損失)	△ 9	△ 22
控除: 非支配持分に帰属する四半期純損益(△利益)	△ 4	1
b. 当社に帰属する四半期純利益	1,422	1,587
c. 営業収益	10,892	10,473
EBITDAマージン (=a/c)	36.9%	40.8%
売上高四半期純利益率 (=b/c)	13.1%	15.2%

(注) 当社が使用しているEBITDA及びEBITDAマージンは、米国証券取引委員会(SEC)レギュレーション S-K Item10(e)で用いられているものとは異なっております。従って、他社が用いる同様の指標とは比較できないことがあります。

2. ROCE(税引後)

(単位: 億円、%)

	平成23年3月期 第1四半期	平成24年3月期 第1四半期
a. 営業利益	2,405	2,677
b. 税引後営業利益 {=a*(1-実効税率)} (実効税率40.8%)	1,424	1,585
c. 使用総資本	52,631	53,049
ROCE(税引前) (=a/c)	4.6%	5.0%
ROCE(税引後) (=b/c)	2.7%	3.0%

(注) 使用総資本=(前期末株主資本+当第1四半期末株主資本)/2+(前期末有利子負債+当第1四半期末有利子負債)/2
有利子負債=1年以内返済予定長期借入債務+短期借入金+長期借入債務

3. フリー・キャッシュ・フロー(資金運用に伴う増減除く)

(単位: 億円)

	平成23年3月期 第1四半期	平成24年3月期 第1四半期
フリー・キャッシュ・フロー(資金運用に伴う増減除く)	472	825
資金運用に伴う増減(注)	1,919	△ 1,697
フリー・キャッシュ・フロー	2,390	△ 872
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 23	△ 3,594
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,413	2,722

(注) 資金運用に伴う増減とは、期間3ヵ月超の資金運用を目的とした金融商品の取得、償還及び売却による増減です。

5. 事業等のリスク

本資料に記載されている、将来に関する記述を含む歴史的事実以外のすべての記述は、当社グループが現在入手している情報に基づく、現時点における予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として記載されているに過ぎません。また、予想数値を算定するためには、過去に確定し正確に認識された事実以外に、予想を行うために不可欠となる一定の前提（仮定）を用いております。これらの記述ないし事実または前提（仮定）は、客観的には不正確であったり将来実現しない可能性があります。その原因となる潜在的リスクや不確定要因としては以下の事項があり、これらはいずれも当社グループの事業、業績または財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また潜在的リスクや不確定要因はこれらに限られるものではありませんのでご注意ください。

1. 携帯電話の番号ポータビリティ、新規事業者の参入など、通信業界における他の事業者等及び他の技術等との競争の激化や競争レイヤーの広がりをはじめとする市場環境の変化に関連して、当社グループが獲得・維持できる契約数が抑制されたり、ARPUの水準が逡減し続けたり、コストが増大する可能性があること
2. 当社グループが提供している、あるいは新たに導入・提案するサービス・利用形態・販売方式が十分に展開できない場合、当社グループの財務に影響を与えたり、成長が制約される可能性があること
3. 種々の法令・規制・制度の導入や変更または当社グループへの適用により、当社グループの事業運営に制約が課されるなど悪影響が発生し得ること
4. 当社グループが使用可能な周波数及び設備に対する制約に関連して、サービスの質の維持・増進や、顧客満足の継続的獲得・維持に悪影響が発生し得ること
5. 当社グループが採用する移動通信システムに関する技術と互換性のある技術を他の移動通信事業者が採用し続ける保証がなく、当社グループの国際サービスを十分に提供できない可能性があること
6. 当社グループの国内外の投資、提携及び協力関係や、新たな事業分野への出資等が適正な収益や機会をもたらす保証がないこと
7. 当社グループの携帯電話端末に決済機能を含む様々な機能が搭載され、当社グループ外の多数の事業者等のサービスが携帯電話端末上で提供されるなかで、端末の故障・欠陥・紛失等や他の事業者等のサービスの不完全性等に起因して問題が発生し得ること
8. 当社グループの提供する製品・サービスの不適切な使用により、当社グループの信頼性・企業イメージに悪影響を与える社会的問題が発生し得ること
9. 当社グループまたは業務委託先等における個人情報を含む業務上の機密情報の不適切な取り扱い等により、当社グループの信頼性・企業イメージの低下等が発生し得ること
10. 当社グループが事業遂行上必要とする知的財産権等の権利につき当該権利の保有者よりライセンス等を受けられず、その結果、特定の技術、商品またはサービスの提供ができなくなる可能性があること、また、当社グループが他者の知的財産権等の権利の侵害を理由に損害賠償責任等を負う可能性があること
11. 自然災害、電力不足等の社会インフラの麻痺、有害物質の拡散、テロ等の災害・事象・事件、及び機器の不具合等やソフトウェアのバグ、ウィルス、ハッキング、不正なアクセス、サイバーアタック等の人為的な要因により、当社グループのサービス提供に必要なネットワークや販売網等の事業への障害が発生し、当社グループの信頼性・企業イメージが低下したり、収入が減少したり、コストが増大する可能性があること
12. 無線通信による健康への悪影響に対する懸念が広まることあり得ること
13. 当社の親会社である日本電信電話株式会社が、当社の他の株主の利益に反する影響力を行使することあり得ること

(注) 本資料に記載されている会社名、製品名などは該当する各社の商標又は登録商標です。